

第34期長崎県社会教育委員会 第3回委員会 議事録

開 催 日 時	平成29年5月26日(金) 14:00~17:00
開 催 場 所	県庁新別館8F 教育委員会室
出 席 者	<p><b>【社会教育委員】</b>  江頭委員長、郷野委員、山崎委員、松尾美委員、菅委員、迎委員、松尾委員、松本委員、武次委員、稲田委員、中野委員、有川委員、岡村委員、古川委員、堀口委員、杉田委員</p> <p><b>【事務局】</b>  (生涯学習課)  原課長、馬場総括課長補佐、吉田室長、野中参事、椋本参事、富田課長補佐、馬場係長、力丸係長、田島係長、田代係長、山本指導主事、稲本指導主事、大町指導主事、黒田指導主事  (義務教育課) 加藤参事  (高校教育課) 狩野参事  (地域づくり推進課) 吉田参事  (政策企画課) 岩松主任主事  (こども未来課) 神田係長</p>
(1)開会	<p>(事務局)  ただ今から、第34期第3回長崎県社会教育委員会を開会いたします。</p>
(2) 委員長あいさつ	<p>(委員長)  みなさんこんにちは。つい先ほどまで大学で生涯学習概論という講義をしていたが、11名の受講生のうち8名が中国からの留学生である。留学生に日本の生涯学習を理解していただけるのか、そもそも社会教育という概念が分かるのか戸惑いながら授業をやってきたが、現実には日本の学生よりもはるかに学びが進んでいる。</p> <p>昨日、大村に行って来た。大村は小中連携のプロジェクトを立ち上げ、中学校区で、その周りの地域にある地域団体が学校や人と手をつなぎながら、子供の教育の支援、子供の教育で悩んでいる親たちの支援も含めて、関わることを通して地域を元気にしていこうという取組を進めようとしている。五島でも長崎市でも、少子高齢化、核家族化といった人口減少社会の中で、地域の活性化を目指していくための様々な取組が行われている。</p> <p>私たちはこの間、人口減少社会の中でまちづくりをどのように模索</p>

	<p>していけばいいのかという視点で提言を提出した。地域の人たちから見れば、教育委員会だろうが一般行政だろうが町が元気になればいいと思っている。その意味では、答申を具現化していくためには、まず行政同士がつながっていかなければ、答申の趣旨を実現していくのは難しいだろうと最近実感している。</p> <p>今回は、県教育委員会の事業に答申がどのように反映されているのか、どう反映していこうとしているのかについて、答申を作成した立場の人間として意見を言っていく会になるかと思う。忌憚のない意見をよろしく願いたい。</p> <p>連絡：全国社会教育委員連合で14年間会長を務めた大橋謙索氏が退任され、新会長に鈴木 眞 氏（青山学院大） 社教情報から原稿依頼</p>
<p>(3) 課長あいさつ</p>	<p>(生涯学習課長)</p> <p>皆様から答申をいただき、まもなく1年を迎える。昨年度の下半期は、市町や県の各種会合、研修会等において、答申の周知・啓発を図るとともに、教育庁内及び知事部局関係課との情報交換に努めてきた。今年度は、本課はもとより教育庁各課において、また関係部局とも密接に連携を図りながら、施策や事業を通して、答申の具現化を図っていく。生涯学習課としては、「公民館や図書館、青少年教育施設を核とした人づくり・地域づくり」、「学校支援会議やCS、土曜学習応援団を核とした人づくり・地域づくり」の2本柱で、本答申が目指す「住みたい、住み続けたい、訪れてみたい、戻ってきたい」地域像の実現にチャレンジしていく。この後、本委員会のゴールを見据えた今後の方向性について、また、各課・室から、答申の具現化策について御説明していくので、忌憚のない御意見、御助言を賜りたい。</p> <p>(事務局)</p> <p>議事に入ります。これからは江頭委員長に議事進行をお願いする。</p>
<p>(4)全体会 「第33期社会教育委員会答申の具現化についての協議」</p>	<p>(委員長)</p> <p>前回に引き続き、地域づくり推進課、政策企画課から来ていただいた。地域を元気にするには、いろんな施策が横につながっていかないと実現は難しい。他部局でどんな施策が行われているのかを私たち社会教育委員も知っておく必要がある。</p> <p>今回は大きく2本の柱。1本目は、答申は、現教育委員会からいただいた諮問に対する答申であり、県教育委員会の諸施策に、この答申趣旨がどのように具現化されているかについての検討。2本目は、生涯学習課事業の中で、拠点をつくるということ、人を育てるということ、そして協働プログラムというものの総和としての事業は、学校支援会議だろうと考える。この学校支援会議を熟議しながら、今後の方向性を検討</p>

<p>①社会教育委員会の今後の方向性について</p> <p>②事業説明</p>	<p>していきたい。</p> <p>では、各課から説明をお願いしたい。漫然と事業説明をするのではなく、答申がどのように反映されているのか、反映しようとしているのかを明確にしながら説明をお願いしたい。</p> <p>(事務局) 第34期社会教育委員会の目指すゴールについて説明。</p> <p><b>【生涯学習課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育推進班の事業説明</li> <li>・県民学習推進班の事業説明</li> <li>・総務管理班の事業説明</li> <li>・新県立図書館について説明</li> </ul> <p><b>【義務教育課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期学習指導要領の理念</li> <li>・コミュニティ・スクールの説明</li> </ul> <p><b>【高校教育課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な学習の時間における地域と連携した取組の紹介</li> </ul> <p><b>【政策企画課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎東高校における県等と連携した地域探究活動について</li> </ul> <p><b>【人権・同和対策課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権・同和教育地域リーダー養成講座</li> <li>・川棚町の取組の紹介</li> </ul> <p><b>【こども未来課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親育ち講座ユニットの紹介</li> </ul> <p><b>【政策企画課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊、内部アドバイザー制度について</li> </ul>
<p>③意見交換</p>	<p>(委員長)</p> <p>いろんな課から答申に関わる事業の説明をしていただいた。この社会教育委員会が一つのプラットフォームとなり、お互いに連携ができる器になればいいなと思っている。</p> <p>(委員)</p> <p>大事なことは、枠を超えてどのようなものがあるのか幅広く知ること。そして、それをいかに活用していくかということ。</p> <p>(委員)</p> <p>各課の説明を聞きながら、答申の具現化に向けてスタートが切れていると感じた。自分の住んでいる地域のことをよく知ることが大切なのではないかと思った。例えばTV番組のイタリアの小さな村の物語とか世界街歩きが大好きでよく見る。その中で、レポーターがその地</p>

域の人に「このモニュメントはどんな意味があるのか」「どうしてこんなものがあるのか」尋ねるのだが、インタビューされた人は、みんなそのことについて知っており、答える姿が素晴らしい。自分は長崎のことを知っているか聞かれても、おそらく答えられないのではないかと感じている。他にも、Uターンで戻ってきた人にインタビューすると、「自分の生まれ育った町が大好きで戻ってきた」と答える。結局、みんな自分の住んでいるところに誇りを持っている。

そこで、「しまの魅力に出会う日本の宝『しま』交流支援事業」や、高校教育課の各学校と地域との連携事業の説明があったが、自分の住んでいる地域のことを知り、愛し、こういうところがスタートとなって「戻ってきたい」地域像につながっていくのではないかと思う。

答申の3つのポイントである

- ・活力ある地域社会づくりに貢献する人材や団体
- ・地域住民が活力ある地域社会づくりに参画する
- ・活力ある地域社会作りをコーディネートする人材の育成

は全て、郷土を愛する心、自分の住んでいるところを知ることにつながると思っている。「しまの魅力に出会う日本の宝『しま』交流支援事業」だけでなく、自分の住んでいる地域の魅力に出会うような交流事業が、それぞれの課で考えていくことが答申の具現化につながっていくのではないか。

(委員長)

質問を3つ。まず、長崎土曜学習応援団の活動実績についてプラットフォームという発想であれば、この活動を主催したのはどこか？ どこが企画し運営しているのかが見えるようにしてほしい。土曜学習応援団というフレームを乗り越えられないのか？ 子供の応援だけでなく、地域の各団体や地域のお祭りに、ノウハウを持った登録団体が出向いて行くといった柔軟な取組が考えられないか。

(事務局)

実施団体は、放課後子ども教室の実行委員会や公民館、各市町の教育委員会である。派遣先は、今後、中高生が集まるふれあい祭りなどにも派遣できるのではないかと考えている。

(委員長)

どこが主催したのか、どこに対して支援をしたのかが見えるような整理をしてもらえるとありがたい。土曜学習応援団を応募する際の要項にも、例えば地域のお祭りや、地域の取組に対する支援についても協力を要請するといった項目があると、もっと土曜学習応援団が活用できるのではないか。

(委員長)

2つめの質問。公民館は社会教育の拠点施設なので、公民館を充実することは極めて重要。しかし説明では事業が見えなかった。公立公民館は市町のものである。そして自治公民館は教育委員会の所管ではない。そこにどうやって人づくり、まちづくり、地域づくりの場所としてアプローチしていくのかよく分からない。

(事務局)

公民館で、公民館の職員等を対象に公民館の活動等について講座を行うようにしている。これからもっと公民館と連携・協働できるようにしていきたい。

(事務局)

まずは、公民館の職員に向けた研修の充実を図っている。それは、スキルアップ講座である。公民館職員だけでなく市町の社会教育委員にも、公民館の重要性についての講義である。もう一つは、公民館の職員を対象とした研修会を、基礎講座と実践発表の2回に分けて実施する。自治公民館は各自治体が主体となっているので、直接、指導を入れにくいところではあるが、川棚町や波佐見町からは教育委員会から自治公民館長の研修依頼があり、講師として出かけていった。

また、自治会長の研修会があるので、そこに出向いて、公民館の重要性、身近な拠点ということで学びが地域課題につながるということで研修を進めていきたい。

(委員長)

自治公民館がいかに活性化していくかということは、地域を元気にしていくための一つの肝になるのだろう。だから、所管が違うから連携ができないというのではなく、どんどんそういったところに入って行って組織間のつながりを作っていくとか、向こう側の要請が来るのを待つではなく、こちら側から売りに行くという姿勢を作っていくことが必要だと思う。

(事務局)

地域づくり推進課とは昨年度から話を進める中で、市町の自治公民館長の研修会を表にまとめてもらった。ただ、こちらがいきなり出向いていっても、市町も「なんで生涯が？」となってしまうので、市町教育委員会に働きかけて、市町教育委員会を通じて首長部局ともつながって一緒に学びたいと伝えてもらっている。

(委員長)

社会教育は地域の活性化に貢献できるかが基本的なテーマである。地域を元気にするいろいろな事業が縦割りに入ってくるのに対して、

社会教育という部門がその橋渡しをできるのかできないのか、その行政間のコーディネーターとしての役割を、生涯学習課が果たせるかどうかということが肝になってくる。

(委員長)

3つ目の質問。連携の実質化は協働であると思う。一緒に目的を共有して、それぞれの立場で汗を流せるようなつながりをどう作っていくかだろう。しかしスキルアップ研修会は、教育委員会や社会教育行政から一步も外に出ていない。こんな研修会に他部局から出てこれないのか、あるいは、生涯がそれぞれの課の事業に出向いて行って何か協力できることはないのか。義務教育課と生涯学習課は、今コミュニティ・スクールのことで連携できるようになったかもしれないが、もう一つ先の橋渡しとして、知事部局の具体的な事業や研修の場で連携できるような土壌を作っていくことができないか。

(地域づくり推進課)

私たちは単独でやれる事業はないので、いろいろな部局と市町を含めて連携してやらなければならないと考えている。地域づくりという目的は同じで、それをどういう切り口でやっていくかだと思う。連携を密にしながら、いいものができればと思う。

(政策企画課)

五島高校のバラモンプランは、もともと高校の担当者と自分の個人的な繋がりがあったところ、当該担当者から地域との連携について相談があり、県振興局等を紹介させて頂き、事業化された経緯がある。県内の先生方でも、地域と連携した取組をしたいが、どのように進めたらよいか分からない、どんな人に相談したらよいか分からないといった方も少なくないと考えられるため、私たちの役割としては、高校と地域の橋渡しができればと考えている。

(委員長)

連携の実質化をする、こういう社会教育委員会は2、3年前までは考えられなかった。こんなに他部局の方が集まって委員会をすることが考えられなかった。だから、事業を通して、いろんな部局と一緒にやっている姿を地域に落とし込んでいくということが一番大事なのかなと思っている。

(委員)

(政策企画課の取組に対して) 県として窓口を広げるということはよく分かるが、市町の教育委員会との関わりを持っておかないと難しいと思う。長崎東高の取組は土台がしっかりしている。フィールドワ

ークをする際の担当はどうしているのか。

(政策企画課)

東高の場合、フィールドワークの訪問先等については、生徒の主体的判断を尊重している。ただ、総合的な学習の時間は、週に1コマ50分しかないので、授業の中のみで、外に出向いてアンケートをとったりする時間はなく、放課後などに対応せざるを得ない状況にある。進学校ということもあり厳しい部分はあるが、今後を見据えると、フィールドワーク等を念頭に置いた授業時間の確保も必要だと感じている。また、市町の教育委員会との関わりという観点からも、地域と学校という横の連携のみならず、小・中・高の縦の連携も重要だと感じている。

(委員長)

地域おこしのためのいろんな施策が行われているのは一般行政部局であり、教育行政は置き去りにされている。

(委員)

自分は、首長部局と教育委員会の住み分けがはっきりしているように見え、先生方も「教育は教育委員会」という考えを持っているのかなと思うこともある。

(委員)

地域総がかりで取り組むということが大きな課題だと思うが、大人が家庭力や地域力を持っていない、地域力という概念を持っていないのではないかと感じている。会合に参加すると、家庭・地域・学校の3つの立場に分かれることがあるのだが、昨年私は、家庭の枠で参加した。地域の枠で参加したのは、いわゆる子育てが終わった婦人会や老人会の方々。よくよく話を聞いているうちに、「私も地域の一員だ」という観点が自分自身に抜けていたことに気づかされた。地域の中に家庭があり、その家庭の中に親がいるという概念も盛り込んでいくことが必要なのかなと感じた。

2つ目に、将来の人材である子供を育てるという点で、今、たくさんの個性を持った子供が大勢いる。自分をアピールする場が見当たらなかつたり、家庭の支援が受けられなかつたりする子供がたくさんいる。そういう子供たちにとって、土曜学習応援団に代表される、夢や憧れや志を持って地元に着定して地元で頑張っている身近な大人と接する機会が、子供たちが親からサポートされることなく自分の意思で、自分の足でいける場所が、体験できる場所があるということは、非常に大事ではないか。それに代表されるのは学校である。そういう場所で土曜学習が行われることはありがたいことである。

最後に、青少年教育施設のことであると、自然体験をしたがっているたくさんの子供がいる。たくさんの子供と交わりたいと思っている子供も多い。そういう中で、学校に居場所がないから、そういう青少年教育施設に居場所を見つけないという子供も多い。親も体験の必要性を感じているものの、どうしたらよいか分からないという親も多い。親もノウハウを持たない。行政が動いてくれると、親も子も救われるのではないかと。

(委員)

義務教育課のコミュニティ・スクールの説明の中で、基本方針の③に、「地域の教育力強化と学校の過重負担の克服」とある。婦人会の活動をしながら先生方で大変だなと感じているところではあるが、教育力の強化というのは、開かれた学校に出入りしている普通の地域の者が、学校の過重負担の克服と何か関連しているのかと疑問を持った。

(義務教育課)

学校運営協議会を設置したところをコミュニティ・スクールと呼んでいる。つまり、コミュニティ・スクールは学校運営協議会であり、もう一つは地域学校協働の高まりである。この地域学校協働活動の高まりを、地域の教育力の強化といっている。そのためには、地域連携担当教職員をいかに活用していくかが鍵となる。今多くの学校で地域の窓口は教頭なので、例えば地域連携担当チームというのを先生方で組んでいただいて、組織として対応できるようにすることが大切なのだと思う。そうでないと、持続可能な取組とはならないだろう。研究指定校を2校設定しているが、学校がどういうふう先生方の目を地域に向けさせていくのか、地域との関わりをどのように役割分担しながら窓口を広げていくことができるのかを、研究校に検証していただきたい。

(委員長)

今後、学校支援会議は協働本部に吸い上げていく方向で動いていくのか、それとも学校支援会議は学校支援会議のままでいいのか、当事者にとっては非常に悩ましい。調整しながら整理をして、各市町、各学校に落とし込んでいく丁寧な作業が必要だろう。

(5)「充実した学校支援会議を目指して」

①事業説明

西諫早小学校、芦辺小学校、亀岳小学校の学校支援会議について説明。



②意見交換

(委員)

学校が動くということは、校長が動いておられるからこそである。社会教育に十分理解されている方が校長であれば、思いが地域に伝わり、地域も動く。地域の方は学校から言われることを待っている。地域とのつながりを求める校長であってほしい。

(委員)

3校の取組は、リーダーシップが素晴らしいと思った。地域の人たちは、それぞれ声をかけて号令をかければ動く人がたくさんいるが、その号令をかける方を探すのが一番難しい。

(総括)

(委員長)

このような素晴らしい取組をしているところに共通していることは、組織がしっかりしている、つまり拠点がしっかりしているということである。いままで分散されていたものを集約し、さらに分担を決めながら動かしていくという効率的な組織運営と、協働プログラムづくりができていく。そして、その活動を通してOJTで人が育っていく、次の担い手が育っていくというプロセスがある。私たちが目指す答申の具現化されたものとして価値高い実践だろうと思う。

そして、共通することは、実践なんだろうと思う。コミュニティ・スクールだ、学校支援会議だとか、国からの施策がどんどん降りてきて、そのたびに「また忙しくなる」と感じれば広がってはいかない。学校教育が充実してきたよ、先生たちの負担も変わってきたよ、地域の人たちもこの活動が始まってよかったよ、という実践を伴わないものが多かったのか、いかに学校の教員が学校支援会議をすることによかったと思えるか、「地域の方がよかったと思える実践づくりをするかがないと広がっていかないと思う。

校長みたいなリーダーシップを持った人の存在が大事だし、学校支援会議の趣旨、学校支援会議の持つポテンシャルが答申の目指すところなので、全ての学校支援会議に還元していくプロセスの中で、コミュニティ・スクールをどう関わらせていくか、協働本部としてのグレードアップをどう図っていくか、というビジョンの中で考えていく必要があるだろう。そのためには、先生たちや地域の人たちが能動的になる、やってよかったよと実感を持たせていくような学校支援会議の在り方を、今後提案していくことが必要になってくるのだろうと思う。

ここで問題になるのは、地域連携担当教職員である。国はおそらく配置はしない。市町によっては、再任用教員で校長、教頭を経験した方に地域担当の役割を与え、地域との橋渡しを考えているところもある。人事を含めた中で考えていくことが必要。

それからもう一つ言えば、地域住民ではあるのだろうが、企業や、

<p>(6)閉会</p>	<p>いろいろな経験や知恵を持つ高齢者といった人たちが活用されているということが、魅力的な取組なのだろうなと思っている。</p> <p>本日は盛りだくさんだったが、今後は何回かの活動の中で具現化の点検や状況について確認しながら、一つでも事が前に進んでいくような環境になるよう、答申を作った私たちの責任として進めていければと思っている。</p> <p>本日はありがとうございました。</p> <p>(事務局)</p> <p>これをもちまして、第34期第3回長崎県社会教育委員会を閉会いたします。</p> <p>17時00分 委員会終了</p>
--------------	--